

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 01

事務事業名	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画変更事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度	事業終了年度	元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1001	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画変更事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。			
政策	文化と魅力を備えたまちづくり								
施策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画」の見直しを行うことで、駅周辺で予定している再開発事業等を推進し、各事業が進捗することで歩行者優先のにぎわいと魅力あるまちを早期に実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域、区民、来街者、民間事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画変更事業」は、現在、池袋駅周辺で展開されている各事業やまちづくり、各種計画などと整合を図り、目標とするまちづくりを早期実現するため、地区計画の区域見直し及び制限内容、手法等の検討を行い、地権者や地域の意見も伺いながら、各事業やまちづくりの進捗にあわせ、令和元年度に都市計画変更を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たたき案に関する説明会（全2回開催 延べ約170名参加）、意見募集（郵送：約4,000通、ポスティング：約8,000通配布）：17通</li> <li>・都市計画原案の説明会（全2回開催 延べ約115名参加）、意見募集（郵送：約4,000通配布）：5通</li> <li>・都市計画案の説明会（全2回開催 延べ約85名参加）、意見募集（郵送：約4,000通、ポスティング：約8,000通配布）：1通</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	当該地区計画区域面積	↗	ha	-	約39.1	約50.8	約58.1	約58.1
	②								
③									
指標の説明	策定予定の地区計画の区域面積								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	新たな地区計画区域内での都市計画事業等の都市計画決定	↗	件	-	-	1	0	1
	②								
	③								
指標の説明	都市計画決定する都市計画事業の件数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度
		決算	決算	予算	決算	予算 増減 (R1決算比)
事業費	A		2,099	8,873	4,177	-4,177
人件費	【正規(人数)】		(2.00)	—	(1.40)	—
	【非常勤(人数)】		(0.00)	—	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	17,000	—	11,900
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	19,099	—	16,077	-16,077
財源内訳	国、都支出金		0	—	0	0
	使用料・手数料	D	0	—	0	0
	地方債・その他		0	—	0	0
	一般財源	E=C-D	0	19,099	—	16,077

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成30年度は、地元住民説明会の開催及びまちづくりに関するアンケート調査を実施し、住民や権利者等の意向を確認を行うとともに、池袋駅周辺で展開されている各事業やまちづくりの整理を行った。これを踏まえ、地区計画の区域見直し及び制限内容、手法等の検討を行い令和元年度に都市計画変更を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	予定どおり進めることができた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 02

事務事業名	豊島区都市づくりビジョン改定事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	2年度	計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 1 - 1 - 4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	豊島区都市づくりビジョン改定事業			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。		
政策	文化と魅力を備えたまちづくり						
施策	池袋副都心の再生【重点】		施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「豊島区都市づくりビジョン」を一部改定することで、東京都の各上位計画等との整合を図り、豊島区で展開されている各事業やまちづくりが円滑に進捗することで、豊島区が目指す都市像を実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域、区民、来街者、行政、民間事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>「豊島区都市づくりビジョン」は、豊島区の将来を見据えた都市計画に関する基本的な方針であり、策定より概ね10年後の令和7年に改定を予定していたが、平成29年9月に東京都が策定した「都市づくりのグランドデザイン」や令和2年度に改定を予定している都市計画区域マスタープラン、都市再開発の方針等の東京都の上位計画との整合を図るとともに各事業やまちづくりを推進し、豊島区が目指す都市像を実現するために「豊島区都市づくりビジョン」を一部改定する。</p> <p>【令和元年度】庁内関係各課意見照会、都市づくり専門部会開催、改定素案まとめ                  【令和2年度】都市づくり専門部会開催、東京都協議、パブコメ実施、豊島区都市計画審議会へ諮問、豊島区都市づくりビジョン改定</p>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係各課へヒアリング及び意見照会の実施</li> <li>・都市づくり専門部会開催（令和元年12月）</li> <li>・豊島区都市づくりビジョン改定素案たたき台まとめ</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	改定内容の精査	↗	%	-	-	80	80	100
	②								
③									
指標の説明	「豊島区都市づくりビジョン」の改定作業の出来高								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	都市づくりビジョン（改定版）	↗	冊	-	-	0	0	1
	②								
	③								
指標の説明	「豊島区都市づくりビジョン（改定版）」の出来高								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		8,564	6,734	3,210		-3,524
人件費	【正規（人数）】		—	(1.00)	(1.00)		—
	【非常勤（人数）】		—	(0.00)	(0.00)		—
人件費 B	B	0	0	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	15,234	11,710	-3,524
財源内訳	国、都支出金			0	0	0	0
	使用料・手数料	D		0	0	0	0
	地方債・その他			0	0	0	0
一般財源	E=C-D	0	0	—	15,234	11,710	-3,524

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 03

事務事業名	池袋西地区エリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 1 - 5
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	池袋西地区エリアマネジメント推進事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。
政策	文化と魅力を備えたまちづくり			
施策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○池袋西地区まちづくり協議会を継続的に開催する。 ○エリアマネジメントの検討にあたり、池袋西地区の現状や課題の整理、将来ビジョンを定める。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	池袋西地区まちづくり協議会							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	池袋西地区のまちづくりを推進するため、地元商店街や町会を中心とした「池袋西地区まちづくり協議会」を新たに立ち上げた。協議会は、エリアマネジメントの検討やリニューアルした池袋西口公園の運営に関する意見交換、再開発に関する情報提供など、池袋西地区のまちづくり全般の意見交換の場として区と地域が連携しながらまちづくりを進める。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋西口公園内の大型ビジョン（文化デザイン課所管）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都広告物審議会付議、承認</li> <li>・池袋西地区まちづくり協議会の運営（計3回）</li> <li>・豊島区屋外広告物検討会の運営（計4回）</li> <li>・池袋西口公園大型ビジョンに関するアンケート調査実施（都答申に基づく）</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	豊島区屋外広告物検討会の開催		回			10	4	10
	②	池袋西口公園大型ビジョンに関するアンケート調査		式			1	1	—
③									
指標の説明	①池袋西口公園に設置された大型ビジョンの放映内容を調査、検討するために豊島区屋外広告物検討会を開催した。 ②大型ビジョンを放映するにあたり、音の大きさやビジョンの眩しさが、公園利用者等へ影響がないかを調査した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	池袋西地区まちづくり協議会の開催		回			4	3	4
	②								
	③								
指標の説明	①池袋西地区まちづくり協議会にて、池袋西口公園の運営に関する意見交換を行った。								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	0	0	2,000	652	2,000 1,348
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)	(1.00) —
	【非常勤（人数）】			—	(0.00)	(0.00) —
	人件費 B	B	0	0	—	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	9,152	10,500 1,348
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	9,152

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	なし		
上記対応、改善策の進捗状況	なし		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 06

事務事業名	池袋駅東西連絡デッキ整備事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 2	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1001 - 07	
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。			
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	駅施設の利便性と防災性を強化し、まちの東西の回遊性を向上させることにより、駅の賑わいをまちへ広げるとともに、歩行者優先のまちづくりを進める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「池袋駅周辺地域まちづくりガイドライン」「池袋駅周辺地域基盤整備方針2018」及び「池袋駅コア・ゾーンガイドライン2020」に示す都市空間の実現に向けて、東西連絡通路（北デッキ、南デッキ）整備に関する調査・検討を進めるとともに、鉄道事業者や駅周辺開発事業者との合意形成を図りながら、東西連絡デッキ整備事業を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅の一日平均乗降者数(平成30年度):268万人 小売業年間商品販売額(平成26年度):614,786百万円 ※池袋副都心を含む町丁目集計								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金(都市・地域交通戦略推進事業)を充当し、西武鉄道が実施するびっくりガード上空デッキ整備への補助</li> <li>・北デッキ整備に係る計画検証(構造、規模、施工手順等)</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	びっくりガード上空デッキ整備の進捗	↗	%	0.5	42.0	100.0	100.0	
	②	北デッキ整備計画に関する調査・検討	↗		概略検討着手	概略検討完了	概略設計着手	計画検証着手	計画検証完了
③									
指標の説明	①西武鉄道が実施するびっくりガード上空デッキ整備工事の進捗率 ②北デッキ整備に向けた計画の検討状況								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	区民意識調査[46]魅力あるまちづくりが進んでいるに対する「そう思う」の回答率	↗	%	30.0	35.2	38.0	39.9	43.0
	②	池袋駅における一日の平均乗降人員	↗	万人	267.0	268.0	270.0		270.0
	③	びっくりガード上空デッキ整備に関する国費	↗	百万円	1.8	241.4	371.4	314.8	←工事完了
指標の説明	①「まちづくりの魅力度」を測る指標 ②池袋駅における全鉄道の一日の平均乗降人員数 ③びっくりガード上空デッキ整備に関する社会資本整備総合交付金の執行実績【令和元年度にて整備完了】								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	10,085	563,148	747,767	699,330	0	-699,330
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	12,750	12,750	—	12,750	12,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,835	575,898	—	712,080	12,750	-699,330
財源内訳	国、都支出金	1,810	241,410		314,280	0	-314,280
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	21,025	334,488	—	397,800	12,750	-385,050

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 07

事務事業名	池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	前年度事業整理番号	1001 - 08		
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	開発機運の高い地区を絞り込み、懇談会、勉強会等を区が主体的に開催し、再開発への理解、機運の醸成を図り、地区の関係者とまちづくり方針を策定し、今後の再開発に繋げる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	関係権利者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	まちづくり、再開発機運の高い地区に対し、説明会・懇談会等を行い、権利者のまちづくりへの機運醸成を深めるとともに、まちづくり方針の検討・策定を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅東口、西口エリア：約52ha									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	(1) 池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画エリア周辺での開発動向整理 池袋駅周辺において検討されている開発動向及び計画内容について整理を行う。 (2) 池袋駅コア・ゾーン将来像を踏まえた、周辺エリアのまちづくりの方向性及び誘導方策検討 池袋駅コア・ゾーン将来像の内容を踏まえて、その周辺を含むエリアにおけるまちづくりの方向性及び誘導方策の整理を行う。 (3) 池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画変更素案との調整・整理 池袋駅周辺エリア全体の都市再生の実現へ向けて、上記将来像を踏まえたまちづくりの方向性等と地区計画変更素案との整合を図る。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①、②開発機運の高いエリアにおける区による懇談会実施による参加人数 ③委託先との協議回数								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	①、②、③将来像を踏まえたまちづくりの方向性と地区計画改定作業との整合作業									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	173	2,935	3,051	12	3,051	3,039
人件費	【正規(人数)】	(1.00)					
	【非常勤(人数)】						
人件費 B	B	8,500	0	—	0	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,673	2,935	—	12	3,051	3,039
財源内訳	国、都支出金						
	使用料・手数料						
	地方債・その他						
一般財源	E=C-D	8,673	2,935	—	12	3,051	3,039

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・池袋駅周辺の老朽したビルの更新を進めるにあたり、民間任せではなく、区としても様々なまちづくり手法を検討し、国際アート・カルチャー都市に資する民間開発を誘導することでにぎわいあるまちを目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	民間ディベロッパーの委託先とも連携し、区の意向なども協議を通じて示唆しながら、アート・カルチャー都市に資する民間開発の誘導を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 08

事務事業名	池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 5		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	前年度事業整理番号	1001	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」の街区再編まちづくり制度を利用して、共同建て替え等のまちづくりを進めることにより、安全・快適なまちづくりの実現を図る。説明会・懇談会等を行い、権利者のまちづくりへの理解を深めるとともに、早期のまちづくり方針策定を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	関係権利者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」の街区再編まちづくり制度を利用して、共同建て替え等のまちづくりを進めることにより、安全・快適なまちづくりの実現を図る。説明会・懇談会等を行い、権利者のまちづくりへの理解を深めるとともに、早期のまちづくり方針策定を目指す。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	【池袋駅東口エリア】面積：約1.2ha、平均敷地面積：約200㎡、旧耐震基準の建築物：約49.4% 【池袋駅東口周辺エリア】面積：17ha、平均敷地面積：約250㎡、旧耐震基準の建築物：約53.3%								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	東口まちづくり懇談会において再開発事業検討組織への移行を目指し、機運の醸成、再開発事業の勉強会を開催する。 (1) まちづくり懇談会等の運営：2回（新型コロナウイルス対策のため延期した1回は含まず） (2) 権利者個別ヒアリング (3) 権利者個別意向の整理 (4) まちづくり実現手法の検討							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	まちづくり懇談会（池袋駅東口）参加者数	↗	人	100	118	50	62	75
	②								
③									
指標の説明	①まちづくり懇談会（25人/回）の合計参加者数（29年度4回、30年度4回、元年度2回、2年度3回）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	まちづくり構想素案策定（池袋駅東口）	↗	策定	1				
	②	まちづくり計画の策定（池袋駅東口）	↗	策定		1			
	③	まちづくり協議会の設立（池袋駅東口）	→	設立			1	0	1
指標の説明	①まちづくり懇談会における東口まちづくり構想素案策定 ②年度末のまちづくり懇談会における東口のまちづくりの方向性についてのまとめ ③行政主導のまちづくり懇談会から、地元主体のまちづくり協議会に発展								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	8,895	4,946	5,000	4,939	8,000	3,061
人件費	【正規（人数）】			—			—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	0	0	—	0	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,895	4,946	—	4,939	8,000	3,061
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,895	4,946	—	4,939	8,000	3,061

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	環状5の1号線開通後の、明治通りのクルドサック化、池袋駅東口駅前広場、グリーン大通りの再整備にあたり、池袋駅東口駅前街区の再編は必須。そのためには、行政主導のまちづくり懇談会から、地元主体の協議会へ発展させ、さらにまちづくり機運を高める必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	懇談会への参加者が増加傾向にあり、まちづくりの機運が高まってきている。地元主体の協議会設立に向けて、準備を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 09

事務事業名	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和6年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 3 - 5
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	
事業を構成する 予算事業	①	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費			②			
	③				④			
	⑤				⑥			

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標	池袋以外の駅周辺は、人々が活発に交流し、にぎわうまちとして、都市の機能を更新・集積するなど、個性を生かした活力と魅力ある地域の拠点として再生します。
政策	文化と魅力を備えたまちづくり			
施策	活力ある地域拠点の再生	施策番号	6-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	市街地再開発事業への支援を行うことにより、土地の高度利用を図るとともに、快適な歩行者ネットワークの形成の確立、幹線道路の沿道としてふさわしい街並み景観の形成、高質な居住環境の充実、豊島区役所と連携した地域の防災性向上に寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	市街地再開発組合、関係権利者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	特定都市再生緊急整備地域内に位置し、1.7haの規模を持つ南池袋二丁目C地区における市街地再開発は、地域の拠点として周囲への影響力が大きい。再開発準備組合の企画提案を受け、都市計画決定や補助金の申請など、市街地再開発事業の実施に向けて、支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施行区域面積：約1.7ha、住戸数：約1495戸（2街区合計）、北街区：地上53階、地下2階 南街区：地上50階 地下2階								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	事業認可、組合設立							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 現地確認	→	回			適宜	適宜	適宜	
	② 関係部署との協議	→	回			適宜	適宜	適宜	
③ 都協議（認可・補助金申請等）	→	回			適宜	適宜	適宜		
指標の説明	②保健所、施設整備課、土木管理課等と協議した。③適宜都と協議し、適切に手続きや補助金申請を進めた。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 組合設立・事業計画認可	→	認可				1	1	
	② 権利変換計画申請・認可	→	認可						1
	③								
指標の説明	①令和2年3月13日組合設立・事業計画認可②令和2年度内権利変換計画申請・認可予定								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	320,001	110	16	797,710	797,694	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	人件費 B	B	0	12,100	—	12,100	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	332,101	—	12,116	809,810	797,694
財源内訳	国、都支出金		160,000			498,500	498,500
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	172,101	—	12,116	311,310	299,194

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	・準備組合への指導・支援、補助金交付、情報共有		
上記対応、改善策の進捗状況	・常に連絡を取り合い、情報共有に努め、関係部署と協議を行うとともに、保健所との打ち合わせの仲介、調整を行うなど事業進捗のため区も積極的に支援を続けている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 11

事務事業名	グリーン大通りエリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1001	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	グリーン大通りエリアマネジメント推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	新庁舎周辺は、新たな文化拠点として、魅力あるアプローチ動線の再生や他のにぎわい拠点との連携により、快適な都市空間を形成し、人々の回遊性を高めます。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出	施策番号	6-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	グリーン大通り沿道を中心とするエリアの価値を高めるため、沿道の地権者等による活動を働きかけるとともに、効果的な活動を展開しうる環境を整備する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	沿道の地権者等、来街者、グリーン大通り（おもに歩道部分）							
	事業の概要	グリーン大通りエリアマネジメント協議会を中心とした地域の関係者による継続的なまちづくり活動の仕組みの構築と、国家戦略道路占用事業など公共空間を活用した事業を行い、この地域にふさわしい賑わいの創出を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	〈実施対象エリア〉 ・グリーン大通り歩道部【幅員：約10m 延長：約320m】 ※国家戦略道路占用事業適用区域 ・南池袋公園【面積：約7,800㎡】 〈実施主体〉 ・グリーン大通りエリアマネジメント協議会（区は事務局としてサポート）							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアーマネジメント協議会の運営(1回)</li> <li>・公共空間活用事業(国家戦略道路占用事業及び南池袋公園における事業)の定期的な実施。(計14日 うち中止5日)</li> </ul> ※オリパラ関連の補助制度(内閣府)を活用したイベントを内閣府等と共催し、10月に実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 賑わい創出事業(国家戦略道路占用事業)実施日数(雨天中止日を含む)	→	日	22	11	11	14	11
		②							
③									
指標の説明	①グリーン大通り・南池袋公園等を活用した「オープンカフェ」「マルシェ」イベントの実施延べ日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① マルシェ(路上等の仮設店舗)1店あたりの利用者数	↗	人	20	30	35	36	36
		②							
	③								
指標の説明	①上記イベント実施時の1店舗あたりの利用者数(購買客数)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	12,356	11,899	10,000	7,624	10,000	2,376
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(1.40)	(1.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	5,950	5,950	—	11,900	11,900	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,306	17,849	—	19,524	21,900	2,376
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	18,306	17,849	—	19,524	21,900	2,376

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	道路法の規制緩和の拡大(常設店舗の設置、屋外広告等)、エリアマネジメント協議会の拡大、沿道の機能誘導(街並み誘導型地区計画の策定)		
上記対応、改善策の進捗状況	国家戦略道路占用事業の区域計画変更認定により、区域の一部拡大および「食事・購買施設」や「ストリートファニチャー」の常設が可能となった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 12

事務事業名	池袋副都心交通戦略の推進	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1001	- 17	
事業を構成する 予算事業	①	池袋副都心交通戦略推進経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	総合交通戦略の推進			施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	駅からまちなかへの人の流れを生み出し、住む人、訪れる人にとって楽しいまちの実現								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来街者等							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	池袋副都心交通戦略に基づく「人が主役となるまち」を目指し、歩行者優先化など具体の施策の実現に向けた調査・検証を業務委託により実施する。この結果を基に各関係機関との調整を行うとともに、池袋駅周辺再生委員会、交通検討部会やワーキングを通じて検討・検証を進めていく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>池袋駅乗降客数(2016年度264.2万人／日)</li> <li>池袋駅並びに東池袋駅の自駅乗降客数(2015年度504,000人／日)</li> <li>住民・来街者の満足度(2016年度28.1%)</li> </ul>								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇南北区道歩行者優先化に関する実証実験の実施(車両通行規制による周辺への影響調査、荷さばきスペース確保と誘導、関係者へのアンケート調査)</li> <li>〇「池袋副都心交通戦略2020更新版」の策定(H30案をベースにKPIを追加)</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	交通検討部会の開催(開催回数)	→	回	1	2	4	3	2
	②								
③									
指標の説明	地元商店会、関係機関、学識経験者等で構成される池袋駅周辺再生委員会交通検討部会の開催回数。池袋副都心交通戦略で掲げる基本方針を達成するため、具体的な個々の施策について当部会において意見交換を重ねながら実施する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	池袋駅乗降客数	↗	万人／日	267	268	270	265	270
	②								
	③								
指標の説明	池袋駅に乗り入れる各路線の乗降人員を合計した値(東京都統計年鑑より)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	33,090	14,729	19,782	19,780	13,352	-6,428
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	7,650	10,200	—	10,200	10,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	40,740	24,929	—	29,980	23,552	-6,428
財源内訳	国、都支出金		10,000	5,000	5,000	3,000	-2,000
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	30,740	24,929	—	24,980	20,552

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>池袋副都心交通戦略実現に向け、歩行者優先のまちづくりを進める。特にハレザ池袋グランドオープンまでに、関係機関と協議のうえ、南北区道を歩行者優先化するとともに、効果を検証する必要がある。</li> <li>国の要綱改定に伴ない、新たなKPIを設定予定(交通戦略改定予定)であるため、今後はこれに合わせて指標を変更し、事業の進捗を測っていく。</li> </ul>		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>南北区道の歩行者優先化に向けた実証実験を実施。周辺への大きな影響はないと確認されたことから、関係機関と本格実施に向けた最終調整を進めている。また、これと並行して周辺の荷さばき対策として、「荷さばきルール」の策定を検討する。</li> <li>池袋副都心交通戦略2020更新版を策定。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 01

事務事業名	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（東池袋地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	--	------	-------	----------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1002 - 01
事業を構成する 予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（東池袋四・五丁目地区）			②	不燃化特区推進事業経費（東池袋四・五丁目地区）			
	③	造幣局南地区まちづくり事業経費			④				
	⑤				⑥				
	⑥								

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			
政策	災害に強いまちづくり								
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>									
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>補81沿道の共同化推進においては、民間事業者の専門性を最大限に活用するとともに、沿道権利者の意向を十分に尊重する。また、防災道路B路線の拡幅整備を進めるにあたり、沿道権利者に対して、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。</p> <p>造幣局南地区においては、造幣局地区街づくり事業との十分な調整を図りながら、まちづくり構想の実現に向け、協議会にて個別意向確認・勉強会を実施し、連鎖型再開発事業等の事業化に向けて合意形成を進めていく。</p>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：東池袋四・五丁目地区）19.2ha</li> <li>②居住環境総合整備事業（東池袋四・五丁目地区）19.2ha</li> <li>③都市計画道路 補助81号線 幅員25m</li> </ul>									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	居住環境整備総合事業：まちづくり協議会運営（14回）、まちづくりニュース（6回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（1件）、戸建建替え促進助成（5件）、老朽建築物除却助成（7件）、土業派遣（1件）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 懇談会・協議会等の開催 → 回 11 16 10 14 9</li> <li>② まちづくりニュースの発行 → 回 5 8 6 6 6</li> <li>③</li> </ul> ①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 共同化に関する協議会等の設立（準備組合相当発足時点） → 件 0 1 1 0 1</li> <li>② 道路・広場整備における事業用地取得 ↗ 件 0 1 1 1 1</li> <li>③ 建替え促進等助成 ↗ 件 4 10 16 12 19</li> </ul> ①当地区における補助81号線沿道の共同化に関する協議会等の設立数 ②当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ③不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	514,228	56,060	189,484	100,421	274,562	174,141		
人件費	【正規(人数)】	(2.60)	(2.60)	—	(2.50)	(2.80)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.40)	(0.66)	—		
人件費 B	B	22,820	22,820	—	22,690	26,176	3,486		
事業費(人件費含む)	C=A+B	537,048	78,880	—	123,111	300,738	177,627		
財源内訳	国、都支出金	375,018	25,661	111,042	54,521	162,596	108,075		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	162,030	53,219	—	68,590	138,142	69,552		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	直下地震に備えて、地域の防災性の向上は喫緊の課題であり、特に東池袋四・五丁目地区は木密地域の中でも特に改善が必要な地域である。補助81号線の進捗に伴って、沿道での建て替えや市街地再開発も進行中であることから、さらにスピード感を持って事業を継続する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	東池袋地区補助81号線沿道まちづくり協議会、造幣局南地区まちづくり協議会等の活動を通じて地域の機運造成を図ると共に、制度周知等を行うことにより建て替え促進に努めている。また、補助81号線の整備期間及び不燃化特区推進事業の延伸が東京都より示された。引き続き防災まちづくりを推進するため、不燃化特区推進事業を令和3年度以降5年間の延伸を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 02

事務事業名	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（上池袋・池袋本町地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	---	------	-------	----------

事業を構成する 予算事業	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1002 - 02
①	居住環境総合整備事業経費（上池袋地区）			②	居住環境総合整備事業経費（池袋本町地区）			
③	不燃化特区推進事業経費（池袋本町・上池袋地区）			④				
⑤				⑥				

地域づくりの方向		人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。		
政策	災害に強いまちづくり				施策番号	6-4-1	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。</p> <p>また、不燃化建替を加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。</p>								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域：不燃化特区：池袋本町・上池袋地区108.8ha</li> <li>②居住環境総合整備事業：上池袋地区67.1ha／池袋本町地区63.6ha</li> <li>③特定整備路線：補助82号線 計画幅員（上池袋地区：15～24m／池袋本町地区：15m）、補助73号線（池袋本町地区）計画幅員20～26m</li> </ul>								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住環境総合整備事業：まちづくり協議会の実施（上池袋地区：11回、池袋本町地区：9回）、まちづくりニュースの発行（上池袋地区：2回・池袋本町地区：2回）</li> <li>不燃化特区推進事業（池袋本町・上池袋地区）：コンサルタント派遣（2件）、戸建て建替促進助成（22件）、老朽建築物除却助成（23件）、土業派遣（1件）</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数</li> <li>②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数</li> <li>③不燃化特区指定区域内における助成対象者への周知回数</li> </ul>							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の設立数</li> <li>②当地区における道路・広場整備における事業用地取得数</li> <li>③不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数</li> </ul>							
	①	道路・広場整備における事業用地取得	↗	件	3	1	4	4	3
②	建替え促進等助成	↗	件	25	29	50	46	59	
③									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）		
事業費	A	495,307	284,055	1,058,797	1,004,635	504,554	-500,081	
人件費	【正規（人数）】	(2.90)	(2.90)	—	(1.90)	(1.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.40)	(0.66)	—	
	人件費 B	B	26,450	26,450	—	17,590	14,276	-3,314
事業費（人件費含む）	C=A+B	521,757	310,505	—	1,022,225	518,830	-503,395	
財源内訳	国、都支出金		317,200	163,440	428,680	583,476	294,724	-288,752
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	204,557	147,065	—	438,749	224,106	-214,643	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	補助82号線・補助73号線の整備を契機として周辺の建て替えが進むことが見込まれるため、制度の活用を図り、不燃化のまちづくりをさらに推し進める必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋本町地区、上池袋地区共に協議会等の活動を通じて地域の機運醸成を図ると共に、制度周知や意向調査等を行うことにより建替え促進に努めている。また、特定整備路線の整備期間の延伸、不燃化特区推進事業の延伸が東京都より示された。引き続き防災まちづくりを推進するため、不燃化特区推進事業を令和3年度以降5年間の延伸を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 03

事務事業名	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（雑司が谷・南池袋地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	---	------	-------	----------

事業特性	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1002 - 03
事業を構成する 予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（雑司が谷・南池袋地区）			②	不燃化特区推進事業経費（雑司が谷・南池袋地区）		
	③				④			
	⑤				⑥			

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。
政策	災害に強いまちづくり			
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>									
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、雑司が谷・南池袋まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。</p> <p>また、不燃化建替えを加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。</p>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：雑司が谷・南池袋地区）38.2ha</li> <li>②居住環境総合整備事業（雑司が谷・南池袋地区）38.2ha</li> </ul>									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	居住環境整備総合事業：まちづくり協議会運営（5回）、まちづくりニュース（2回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（2件）、戸建建替え促進助成（4件）、老朽建築物除却助成（6件）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数</li> <li>②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数</li> <li>③不燃化特区指定区域内における助成対象者への周知回数</li> </ul>								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の設立数</li> <li>②当地区における道路・広場整備における事業用地取得数</li> <li>③不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数</li> </ul>									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）	
事業費	A	44,326	50,730	75,748	52,169	176,758	124,589	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.60)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.10)	(0.20)	—	(0.40)	(0.66)	—	
	人件費 B	B	13,110	13,470	—	14,190	15,976	1,786
事業費（人件費含む）	C=A+B	57,436	64,200	—	66,359	192,734	126,375	
財源内訳	国、都支出金		22,852	23,842	36,624	18,695	86,134	67,439
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	34,584	40,358	—	47,664	106,600	58,936

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	都市計画道路環5の1が事業中ではあるが、沿道から離れた地域では、再開発などの機運は高まっていない。旧高田小学校の公園整備を契機として、防災まちづくりの機運を高めるほか、地域の防災性向上のために、広場用地及び防災生活道路用地の取得を進める必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	雑司が谷・南池袋まちづくりの会の活動を通じて地域の機運造成を図ると共に、制度周知等を行うことにより建て替え促進に努めている。また、不燃化特区推進事業の期間延伸が東京都より示された。引き続き防災まちづくりを推進するため、不燃化特区推進事業を令和3年度以降5年間の延伸を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 04

事務事業名	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	--	------	-------	----------

事業を構成する 予算事業	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 6	
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1002 - 04	
①	居住環境総合整備事業経費（長崎地区）				②	不燃化特区推進事業経費（補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区）			
③					④				
⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）	
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち
政策	災害に強いまちづくり
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】
施策番号	6-4-1
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>									
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。</p> <p>また、不燃化建替を加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。</p>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：補助26・172号線沿道地区）153.5ha②居住環境総合整備事業（長崎地区）68.0ha③特定整備路線 補助26号線 幅員20m 補助172号線 幅員16m									
事業の取組実績	元年度の取組内容	居住環境整備総合事業：まちづくり協議会運営（10回）、まちづくりニュース（4回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（3件）、戸建建替促進助成（19件）、老朽建築物除却助成（59件）、土業派遣（6件）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数 ③不燃化特区指定区域内における助成対象者への周知回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の設立数 ②当地区における道路・広場整備における事業用地取得数（累計） ③不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	231,198	226,661	370,212	356,957	400,712	43,755	
人件費	【正規（人数）】	(1.40)	(1.40)	—	(1.30)	(2.25)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.40)	(1.24)	—	
人件費 B	B	12,260	12,260	—	12,490	23,589	11,099	
事業費（人件費含む）	C=A+B	243,458	238,921	—	369,447	424,301	54,854	
財源内訳	国、都支出金		110,021	114,441	187,356	177,040	199,560	22,520
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	133,437	124,480	—	192,407	224,741	32,334	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	(記載なし)		
上記対応、改善策の進捗状況	協議会等の活動を通じて地域の機運醸成を図ると共に、制度周知や意向調査等を行うことにより建替え促進に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 05

事務事業名	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	--	------	-------	----------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 6
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1002 - 05
事業を構成する 予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）			②	不燃化特区推進事業経費（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）			
	③				④				
	⑤				⑥				
	⑥				⑦				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			
政策	災害に強いまちづくり								
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区全域での不燃化建替えを加速するため、個別訪問による意向調査を重ね、地域の防災意識をさらに醸成する。</li> <li>防災まちづくりに向けた取組みでは、各地元町会や商店会と連携をはかり、懇談会や協議会を開催し、住民等の意向を十分に尊重しながら、まちづくりの課題や方向性について検討を進める。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：補助81号線沿道地区）39.7ha②居住環境総合整備事業（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）39.7ha③特定整備路線 補助81号線 幅員20m								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	居住環境整備総合事業：まちづくり協議会運営（20回）、まちづくりニュース（5回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（3件）、戸建建替え促進助成（8件）、老朽建築物除却助成（9件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 懇談会・協議会等の開催	↗	回	6	9	16	6	6	
	② まちづくりニュースの発行	→	回	2	3	4	2	2	
③ 全戸訪問（意向調査）	→	回	1	0	1	0	1		
指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数 ③不燃化特区指定区域内における助成対象者への周知回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① まちづくり協議会の設立	→	地区	0	1	1	1	0	
	② 道路・広場整備における事業用地取得（累計）	→	件	1	1	1	1	1	
	③ 建替え促進等助成	↗	件	13	10	26	17	27	
指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の設立数 ②当地区における道路・広場整備における事業用地取得数（累計） ③不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	58,702	202,024	143,602	115,993	467,502	351,509		
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(1.30)	—	(1.70)	(2.55)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.84)	—		
	人件費 B	B	11,410	11,410	—	15,170	24,699	9,529	
事業費（人件費含む）	C=A+B	70,112	213,434	—	131,163	492,201	361,038		
財源内訳	国、都支出金		27,766	84,378	68,801	54,585	219,101	164,516	
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	42,346	129,056	—	76,578	273,100	196,522	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	(記載なし)		
上記対応、改善策の進捗状況	<p>巣鴨地区は協議会等の活動を通じて地域の機運醸成を図ると共に、制度周知や意向調査等を行うことにより建替え促進に努めている。駒込地区も地域の意向のさらなる共有化を図るため、協議会設立に向け努力している。</p>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 06

事務事業名	特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 7	
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1002 - 06	
事業を構成する 予算事業	①	特定整備路線沿道不燃化促進事業経費				②	特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費			
	③					④				
	⑤					⑥				
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち					施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線沿道街区や駅周辺地区でのまちづくり計画の立案、及び、長崎・巣鴨・駒込地区における防災まちづくり事業の推進</li> <li>延焼遮断帯の形成（特定整備路線沿道30m内の不燃化率が70%以上）</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線に近接する鉄道駅周辺地区や沿道街区、及び、長崎地区の地元町会や商店会</li> <li>特定整備路線の沿道30mの範囲（都市防災不燃化促進事業地区）</li> </ul>								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線に近接する鉄道駅周辺地区、街路事業に伴い発生する狭小宅地等について、地区別の勉強会などを開催しながら、共同化による具体的なまちづくり計画を示し、実現に向けた事業展開を図る。防災まちづくりに向けた取組みでは、各地元町会や商店会と連携をはかり、懇談会や協議会を開催し、住民等の意向を十分に尊重しながら、まちづくりの課題や方向性について検討を進める。</li> <li>特定整備路線の整備と合わせ、助成制度により、沿道30m内での耐火建築物の建築を促進させることで、延焼遮断帯を形成する。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線 5路線7区間（①②補助26号線、③補助172号線、④補助81号線（南池袋地区）、⑤補助73号線、⑥補助82号線、⑦補助81号線（巣鴨・駒込地区））</li> <li>都市防災不燃化促進事業：補助26・172号線沿道地区（22.1ha）、補助73・82号線沿道地区（16.6ha）、補助81号線沿道地区（6.7ha）</li> </ul>								
事業の取組実績	元年度の取組内容	<p>【不燃化促進事業】 一般建築助成（26件）、除却助成（3件）</p> <p>【沿道まちづくり推進事業】 補助73・82号線沿道：北池袋駅周辺地区懇談会（2回）、池袋本町三丁目20・21番南地区防災街区整備事業準備組合総会・理事会（11回） 補助172号線沿道：椎名町駅周辺地区懇談会（1回）、椎名町駅周辺地区共同化事業協議会（2回）、東長崎駅北口周辺地区共同化事業協議会（1回）、長崎4-26街区懇談会（2回）</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	勉強会・協議会等の開催（共同化検討）	→	回	21	30	20	19	10
	②	まちづくりニュースの発行（共同化検討）	→	回	8	16	20	6	7
③									
指標の説明	<p>①各沿道における共同化に向けた勉強会・協議会等を開催した回数</p> <p>②各沿道における共同化に向けた勉強会・協議会等に関するニュース等の発行回数</p>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	共同化事業検討協議会の設立	→	地区	1	1	2	1	1
	②	都市防災不燃化促進事業の助成	→	件	44	35	35	29	29
	③								
指標の説明	<p>①共同化事業に向けた協議会を設立した数</p> <p>②特定整備路線沿道30m内における建築建替え及び除却に対する助成件数</p>								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	206,847	167,769	147,858	181,683	308,782	127,099		
人件費	【正規(人数)】	(2.50)	(2.50)	—	(2.00)	(2.35)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.40)	(0.10)	—	(0.20)	(1.94)	—		
	人件費 B	B	22,690	21,610	—	17,720	26,959	9,239	
事業費(人件費含む)	C=A+B	229,537	189,379	—	199,403	335,741	136,338		
財源内訳	国、都支出金		142,621	106,632	94,649	115,607	233,347	117,740	
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	86,916	82,747	—	83,796	102,394	18,598	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	(記載なし)		
上記対応、改善策の進捗状況	対象地区において、勉強会や協議会活動を通じて機運醸成を図り、地権者はもちろん地域の理解を得ながら共同化及び建替促進を推進に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 07

事務事業名	震災復興まちづくり模擬訓練事業	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 11		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1002	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	震災復興まちづくり模擬訓練事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域に即した復興手順をまとめることにより、震災時に速やかな復興が図れるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「木密不燃化10年プロジェクト」実施方針に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	震災復興マニュアルに基づく震災復興まちづくり模擬訓練を、地元住民参加によるワークショップ形式で実施する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	被害想定（地震規模等：東京湾北部地震 M7.3、震度：6弱～6強） 建物全壊数：1,679 棟、火災：出火件数 8 件、焼失棟数（倒壊建物を含む）、1,355 棟、死者：121 人、負傷者：2,778 人、避難人口：52,485 人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	地域危険度が高く、平成27年4月に不燃化特区に指定された東池袋四・五丁目地区において5月から11月にかけて開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 震災復興まちづくり模擬訓練実施箇所数	→	箇所	1	1	1	1	1
		② 訓練回数	→	回	5	5	5	5	5
③									
指標の説明	同一地区での訓練回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 訓練参加人数（年度内延べ人数）	→	人	299	267	300	233	300
		②							
	③								
指標の説明	同一地区での参加者の延人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,616	2,816	2,840	2,818	2,840	22
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,016	6,216	—	6,218	6,240	22
財源内訳	国、都支出金		1,300	1,404	1,405	1,404	1
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,716	4,812	—	4,814	4,835

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 03

事務事業名	ケア付き住まい供給事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1003	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にした住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民間事業者によるケア付き住まいの供給促進								
事業の対象 （対象となる人・物）	60歳以上の高齢者、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<p>【サービス付き高齢者向け住宅供給事業】民間活力を活用し、ケアの専門家が日中常駐するとともに、安否確認や生活相談サービスなど高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー化された民間賃貸受託の供給を誘導し、高齢者の居住の安定を確保する。建設費補助制度として区が国及び東京都の補助を受けて実施する東京都まちづくり等貢献型サービス付き高齢者向け住宅供給事業の区補助制度で間接補助を行う。</p> <p>【高齢者向け優良賃貸事業】高齢者向け優良賃貸住宅（以下、「高賃貸」とは、民間の事業者が国・都・区の補助を受けて建設した、緊急通報装置が設置されバリアフリー化された高齢者向けの住宅であり、区は、新しく高賃貸を建てようとするものに供給計画の策定費の補助、建設費の補助、入居者募集記事の広報掲載、入居者への家賃補助（最大月額4万円）を行っている。なお、平成26年以降新規の事業者募集は行っていない。</p>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<p>民営借家に住む単身高齢者の割合は38.4%で23区で最も高い（平成30年住宅・土地統計調査）</p> <p>借家のうち「高齢者等のための設備がある住宅」の割合は28.0%であり、持家の66.3%と比較してバリアフリー化が遅れている（平成30年住宅・土地統計調査）</p>								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	4棟の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃減額補助を行っている。（入居者・待機者募集及び入退去管理は各事業主体団体がやっている。）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 供給戸数	↗	戸	171	171	249	249	249
		② 家賃減額補助件数	→	件	85	85	85	85	85
指標の説明	①区内のサービス付き高齢者向け住宅（3棟）及び高齢者向け優良賃貸住宅（3棟）の供給戸数 ②高齢者向け優良賃貸住宅への家賃減額補助の件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 入居世帯数	↗	件	165	171	249	249	249
		②							
	指標の説明	①区内のサービス付き高齢者向け住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に対する入居世帯数							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	39,102	38,270	40,811	37,979	40,811	2,832	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	40,802	39,970	—	39,679	42,511	2,832	
財源内訳	国、都支出金		25,931	25,687	29,988	27,814	29,988	2,174
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他				10,165	10,823	658	
一般財源	E=C-D	14,871	14,283	—	1,700	1,700	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	区内の民間賃貸住宅に居住している高齢者は増加しており、一定のニーズがあることから引き続きケア付き住まいの供給が必要だが、今後は、新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して生活できるような住宅の充実を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	既存の良質な民間賃貸住宅の空き家を活用した、セーフティネット住宅の登録促進を図り、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の確保を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 04

事務事業名	高齢者等の入居支援事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1003	-	04
事業を構成する 予算事業	①	高齢者等の入居支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】			施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯などの方に住宅情報を提供する。また、区が協定を結ぶ賃貸保証機構の職員が同行して住宅を探すサービス、さらに身元保証制度を利用することなどにより、円滑に民間賃貸住宅への入居を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間賃貸住宅への転居を希望する高齢者世帯等に対して、区は協定を結ぶ協力団体の協力のもと、住宅情報の提供、同行サービスなどを行うとともに、保証人のいない高齢者等に対して、身元保証代替え制度を活用し保証料の一部を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・住宅課相談窓口来庁者数(令和元年度 2,562人)							
事業の 取組実績	元年度の取組内容	住宅情報提供(協力店リスト)の更新を行った。 情報提供を通じ、同行サービス件数の増加に繋がった。 情報提供、同行サービスの増加に関係し、身元保証代替え制度の利用件数を増加させた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 住宅情報提供件数	↗	件	152	212	250	344	350	
	② 同行サービス件数	↗	件	69	87	70	118	120	
③ 身元保証制度に係る利用申し込み件数	→	件	3	9	6	7	6		
指標の説明	①窓口等において住宅情報の提供を求めた相談者件数 ②区が協定を結んでいる賃貸保証機構に対し、同行サービスを申し込みした件数 ③身元保証代替え制度利用申し込み件数								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 住宅情報提供件数	↗	件	152	212	250	344	350	
	② 同行サービス契約件数	↗	件	18	26	21			
	③ 身元保証代替え制度利用件数	↗	件	0	1	2	5	2	
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	0	10	78	46	78	32
人件費	【正規(人数)】	(0.08)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	680	425	—	425	425	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	680	435	—	471	503	32
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	680	435	—	471	503	32

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまでの実績を踏まえ、他事業への統合など効率化を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度は「情報提供」、「身元保証制度利用」、「同行サービス」など全体的に実績件数が増加していることから効果はあると考える。今後さらなる高齢化社会を迎えるにあたり、当事業の必要性は増すものとする。なお、区民への周知など事務改善を引き続き図っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 05

事務事業名	子育てファミリー世帯家賃助成事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1003	-	05
事業を構成する 予算事業	①	子育てファミリー世帯への家賃助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】		施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子育てファミリー世帯に対して、豊島区内の良質な民間賃貸住宅への誘導により、居住環境の改善を図るとともに定住を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	15歳以下の児童と、その児童を扶養する者が同居している世帯。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	居住水準の向上を求め、区内の良質な民間賃貸住宅に住み替えを希望する子育てファミリー世帯からの申請を受け、審査を経て助成を決定した世帯に対し、家賃の一部を子どもが15歳に達する年度末まで助成することで、住み替えを誘導し定住を支援する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	新規助成件数 41件		助成金額 33,925千円						
	継続助成件数 112件		助成期間 15歳到達の年度末まで						
	定住に結びつかなかった件数 4件								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	当該事業においては所得の低い世帯も多く、定められた最低居住面積水準を確保した住宅に転入転居をできない世帯がある。当該事業の趣旨である居住水準の向上、良質な賃貸住宅への住み替え、子育てしやすい環境への改善（居住継続）といった目的を達成するため、家賃助成の月額上限を引き上げた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	新規家賃助成件数	↗	件	47	30	40	41	40
	②								
③									
指標の説明	窓口において新規に家賃助成申請を受けた件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	家賃助成を受け定住した世帯数	↗	世帯	128	135	160	149	150
	②								
	③								
指標の説明	家賃助成を受けている世帯（当該年度の新規対象世帯＋前年度からの継続対象世帯）から、豊島区外に転出した世帯を除いた件数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	116,986	19,072	36,960	33,958	42,231	8,273
人件費	【正規(人数)】	(0.08)	(0.08)	—	(0.08)	(0.08)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	680	680	—	680	680	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	117,666	19,752	—	34,638	42,911	8,273
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				33,958	42,231	8,273
一般財源	E=C-D	117,666	19,752	—	680	680	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	家賃助成を受けた世帯に対し、継続居住年数を調査していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	当該事業も10年の節目を迎えたこともあり、令和2年1月時点で子育てファミリー世帯家賃助成を受給している全世帯(133世帯)にアンケート調査を行った。定住に関する設問の中で、子育てファミリー世帯家賃助成終了後も豊島区に住み続けたいか尋ねたところ、およそ40%の方が住み続ける予定と回答。転出を考えている世帯は5件であった(未定がおよそ50%)。今後も引き続き、当該事業と定住などの関係性について調査していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 07

事務事業名	安心住まい提供事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 8		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1003	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	安心住まいの供給事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】		施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	建物の取り壊し等により立ち退きを迫られるなど、緊急に住宅を必要としている65歳以上の高齢者等に対して、区の借り上げた民間賃貸住宅をあっせんすることにより、居住の安定を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、居住場所の閉鎖により立ち退きを余儀なくされた50歳以上の一人暮らし世帯。							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	緊急に住宅を必要としている高齢者等に対して、区が借り上げている165戸の民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	安心住まい借り上げ住戸：165戸 入居者数：126世帯（高齢者世帯108、障害者世帯17、ひとり親世帯1）							
事業の 取組 内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	安心住まい提供住宅について、36件の部屋の修繕を行った。 安心住まい提供住宅へ、23名の入居を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 安心住まい借り上げ戸数	→	戸	166	165	165	165	165
		②							
③									
指標の説明	区の借り上げている民間賃貸住宅住宅の借り上げ戸数								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 入居世帯数	↗	世帯	110	118	130	126	130
		②							
	③								
指標の説明	区の借り上げている民間賃貸住宅住宅へ入居した世帯の数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	159,490	160,224	174,414	167,126	170,993	3,867	
人件費	【正規（人数）】	(1.05)	(1.07)	—	(1.07)	(1.07)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	8,925	9,095	—	9,095	9,095	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	168,415	169,319	—	176,221	180,088	3,867	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	63,732	59,275	64,130	66,413	64,130	-2,283
	地方債・その他			594	667	412	-255	
	一般財源	E=C-D	104,683	110,044	—	109,141	115,546	6,405

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	必要性は高いが、効率性の改善が必要と考える。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在の借り上げ戸数(165戸)を維持しつつ、バリアフリーを意識した住宅への借り替え、世帯用住宅への借り替え、借り上げ住宅の分散など改善を検討している。維持管理を行うグループと入居相談を行うグループの分業により効率化を図っているが、今後も事務改善を進めていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 10

事務事業名	住宅修繕・リフォーム資金助成事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1003	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	住宅修繕・リフォーム資金助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	低所得者で、所有する住宅の修繕・リフォームを希望する世帯に対し、工事費の一部を助成することで住み慣れた地域での生活の安定と、住宅ストックの適切なメンテナンスを図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区内に引き続き2年以上居住し、対象住宅の所有権を有している、あるいは同居している者で、前年の世帯での月額所得が15万8千円以下であること。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	住宅修繕・リフォームについて、工事を行う前に事前の相談を受け、適正と判断されたものについて承認し、工事完了後の検査で確認がなされたものについて助成金を交付する。 事前の相談、完了後の検査等は区が協定を結んでいる、豊島区住宅相談連絡会の住宅修繕・リフォーム相談員が行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【対象工事】・建築確認申請が必要でないこと・建築基準法違反にならないこと・工事を承認前に着手していないことなど 【助成対象】・豊島区内に引き続き2年以上居住していること・前年の世帯の月額所得が15万8千円以下であること・対象住宅の所有者あるいは同居親族であること								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区住宅相談連絡会との連携により、助成件数を増加させることができた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 住宅修繕・リフォーム申請件数	↗	件	5	7	5	8	8
		②							
③									
指標の説明	住宅修繕・リフォーム申請を受け付けた件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 住宅修繕・リフォーム助成件数	↗	件	5	5	5	8	8
		②							
	③								
指標の説明	住宅修繕・リフォーム申請に基づく助成者件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	862	719	1,603	1,603	968	-635
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	425	425	—	425	425	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,287	1,144	—	2,028	1,393	-635
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,287	1,144	—	2,028	1,393	-635

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	需要を踏まえた制度の見直しを進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	豊島区住宅相談連絡会との連携により、令和元年度は助成件数を増加させることができた。今後も区民への周知など改善を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 11

事務事業名	居住支援協議会経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1003	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	居住支援協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり				施策番号	6-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策	良質な住宅ストックの形成			高年齢になっても元気で住み続けられるまち						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居</li> <li>・豊島区の空き家の解消</li> </ul>							
	事業の対象 （対象となる人・物）	住宅確保要配慮者、空き家・空き室の所有者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区居住支援協議会及び加盟居住支援団体による入居支援や生活支援により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居のサポートを行う。</li> <li>・空き家・空き室の豊島居住支援バンクを促進し、住宅確保要配慮者向けの物件として紹介することで、豊島区における福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりに寄与する。</li> </ul>							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区の空き家率13.3%（平成30年度住宅・土地統計調査／総務省）</li> <li>・豊島区内単身高齢者数の推移：H15・10,000人⇒H20・13,160人⇒H25・19,230人⇒H30・21,900人</li> <li>・民営借家に住む単身高齢者数（高齢夫婦世帯数）の推移：H15・4,450(750)⇒H20・4,720(1,130)⇒H25・8,360(1,560)⇒H30・8,400(2,340)（住宅・土地統計調査／総務省）</li> <li>・単身高齢者のうち民営借家に住む割合：38.4%（平成30年度住宅・土地統計調査／総務省）</li> </ul>							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・としま居住支援バンク新規登録件数(2件、3戸)</li> <li>・家賃助成(2件)</li> <li>・居住支援サポート体制の構築：事務局会議に区福祉総務課を加え、協議会の活動内容、国のセーフティネット制度、福祉の現場の声を踏まえた情報共有を図る体制の構築を行った。</li> <li>・区内の居住支援団体ネットワークの構築をおこなった。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	不動産店等への訪問件数	↗	件	14	11	10	11	10
	②	家賃助成件数	→	件	2	2	2	2	2
③									
指標の説明	①不動産店や物件オーナーへの事業説明のため訪問した件数、その他社会貢献見本市等の出展件数など ②としま居住支援バンク登録物件の入居者に対する家賃助成の件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	としま居住支援バンク登録件数(戸数)	↗	件	0	3	10	3	10
	②	居住支援団体登録件数	↗	件	4	4	6	6	8
	③								
指標の説明	①としま居住支援バンクに空き家を登録した件数(戸数) ②豊島区居住支援協議会の居住支援団体に登録している件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,312	1,972	5,200	1,480	5,200	3,720
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,100	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,412	5,372	—	4,880	8,600	3,720
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,412	5,372	—	4,880	8,600

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	法改正により居住支援法人制度が開始されたことから、居住支援協議会における居住支援事業者（NPO法人）、登録団体等の事業の見直しを行っていく。また入居支援は福祉との連携が不可欠であり、社会福祉協議会との勉強会の実施、不動産との物件情報の提供システムを構築していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	法改正と整合性を図るため、登録団体への活動費の助成要綱について見直しをおこなった。また福祉との連携を図るため庁内関係各所と調整を行い、令和元年度から福祉総務課が事務局に加わるようになった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	b:改善の余地がある
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 12

事務事業名	マンション適正管理支援事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1003	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	マンション適正管理支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。				
政策	魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	マンション管理組合が快適な居住環境及び資産の維持保全を図ることができる状態							
	事業の対象 （対象となる人・物）	分譲マンションの管理組合（区分所有者）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1. 分譲マンション管理セミナーの開催 2. マンション建替え・改修アドバイザー派遣助成 3. マンション専門家派遣：管理組合へマンション管理士等を無料で派遣（2人1組）、年度内4回まで 4. マンション計画修繕調査費助成：大規模修繕の実施や長期修繕計画を作成するための調査費用への助成金。20万円を上限に1/2を助成 5. マンション管理支援チーム派遣事業：協定団体と一緒に訪問し、マンションが抱える問題の解決や管理組合自身の管理運営能力を高める。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の分譲マンション数は、1,189件、管理状況届出件数は815件、届出率は68.5%である。							
事業の 取組内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	マンション管理セミナー：2回開催 マンション専門家派遣：31回 マンション計画修繕調査費助成：9件 マンション管理支援チーム派遣：12回、70件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① マンション専門家派遣件数	↗	件	26	22	30	31	30	
	② マンション計画修繕調査費助成件数	↗	件	11	10	10	9	15	
③ マンション管理支援チーム訪問件数	↗	件	111	116	120	70	120		
指標の説明	①マンション専門家派遣件数は、マンションの維持管理等について、情報提供は助言を行う専門家の延べ派遣件数 ②大規模修繕の実施や長期修繕計画を作成するための調査費用へ助成する件数 ③マンション管理支援チーム訪問回数は、管理不全の予防を図るため、職員と専門家の支援チームの延べ訪問件数								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 管理状況届出書の届出率	↗	%	67.8	68.4	75.0	68.5	75.0	
	② 管理状況届出書を提出済みマンションのうち、管理規約を作成している管理組合	↗	%	97.1	98.1	98.5	99.0	99.5	
	③								
指標の説明	①管理状況届出書の届出率は、「豊島区マンション管理推進条例」に基づき届出されたマンション棟数/区内分譲マンション棟数により算出した比率 ②管理規約を作成している管理組合数/届出されたマンション棟数により算出した比率								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	3,053	2,928	3,417	2,995	7,994	4,999
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.55)	—	(1.55)	(1.55)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	12,750	13,175	—	13,175	13,175
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,803	16,103	—	16,170	21,169	4,999
財源内訳	国、都支出金	746	822	1,398	1,368	2,028	660
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	15,057	15,281	—	14,802	19,141

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	【新規・拡充事項】 ・令和2年度からは都条例に基づくマンション施策の実施が予定されているため、都と協議を図りながら、必要な予算措置を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年度からは、新規・拡充事業として、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務を開始している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 01

事務事業名	建築物耐震化助成事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 9		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1004	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	建築物耐震化助成事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	助成対象となる、建築物等の所有者に対して耐震改修、危険部位の改修、シェルターの設置等により耐震化を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	昭和56年以前に建築された住宅（木造建築物・非木造建築物）の所有者、危険なブロック塀の所有者、耐震シェルターを必要とする者等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化助成及び耐震シェルター等助成制度、ブロック塀改善工事の助成制度を設け、その活用を図ることで、豊島区内の住宅・塀の耐震化を促進及び高齢者の安全を図る。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	耐震化が必要な住宅は約18,000戸程度存在する。									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	住まいの無料相談フェアを建築士事務所協会等と共催し耐震化の啓発を行った。東池袋地区補助第81号線沿道まちづくりフェスタに参加し耐震化の啓発を行った。過去に木造住宅耐震診断助成金を利用し、現存する耐震性のない住宅の所有者に、個別訪問を95件行い、助成金を活用した耐震化の啓発を行った。豊島区既設塀等改善工事助成金交付特別措置要綱を定め、平成30・31年度で道路に面する危険なブロック塀等の撤去費・改修費を助成することとした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	木造・非木造の耐震化助成実績件数	↗	件	14	6	19	9	19
		②	危険なブロック塀の改善助成実績件数	↗	件	0	14	9	17	9
③		耐震シェルターの設置助成実績件数	↗	件	1	0	2	0	2	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	住宅の耐震化率	↗	%	89	90	92	90	92
		②								
		③								
①木造住宅の耐震診断・耐震改修及び非木造住宅の耐震診断の助成実績件数 ②危険なブロック塀等の改善工事の助成実績件数 ③耐震シェルターの設置助成実績件数										

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	6,195	9,264	17,892	16,956	18,892	1,936	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,695	17,764	—	25,456	27,392	1,936	
財源内訳	国、都支出金		2,755	2,206	6,417	2,344	6,417	4,073
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	11,940	15,558	—	23,112	20,975	-2,137

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・住まいの無料相談会や81フェスタ等のイベントを通じて、事業のPRに努める。		
上記対応、改善策の進捗状況	全地域の区政連絡会での説明や町会への回覧等により耐震化の重要性及び補助金制度についての啓発活動を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 03

事務事業名	老朽建物除却費助成事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1004	-	03
事業を構成する 予算事業	①	老朽建物除却費助成事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	所有者等が、催告により老朽化した建築物等を除却し安全安心なまちづくりを形成する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	老朽化した建築物の所有者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	不良建物で、区からは正及び除却の命令を受けた建物の所有者に対して、除却費の8/10(上限100万円)を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	空き家棟数に対する不良住宅棟数の割合は2%程度存在する。							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	特措法に基づき不良建物所有者に対し、助言1件・指導1件の文書を交付した。適正管理条例に基づき不良建物所有者に対し、助言3件・指導1件の文書を交付した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 不良建物所有者への特措法上の催告を行う	→	件	0	0	1	0	1
		② 不良建物所有者への適正管理条例上の催告を行う	→	件	0	0	1	0	1
指標の説明	①不良建物所有者への特措法による催告を行った件数								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 老朽建物除却費助成実績件数	→	件	0	0	1	0	1
		②							
	指標の説明	①老朽建物除却費用助成を受けて除却した建物件数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	0	0	1,000	0	1,000	1,000
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,250	4,250	—	4,250	5,250	1,000
財源内訳	国、都支出金			500		500	500
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,250	4,250	—	4,250	4,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	老朽家屋等の所有者に対し、老朽家屋の放置は地域の大きな負担になっていること、その解消のために当該事業があることを積極的にPRして行く。		
上記対応、改善策の進捗状況	老朽化した建物所有者に対し、指導等を行う際、当該事業の説明を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 04

事務事業名	狭あい道路拡幅整備事業	担当組織	都市整備部	建築課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1004	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	狭あい道路拡幅整備事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	道路幅員が4mに満たない狭あいな生活道路を建築行為に併せて道路の中心線から2m後退した部分を整備して、幅員4mの道路を確保することにより、安全で快適な住環境の実現を目標とする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	現在の道路幅員が4m、又は建築基準法の定める幅に満たない道路（狭あい道路）等に接する敷地、及び道幅がそれぞれ6m未満の道路が120度未満で交わる角敷地。							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	狭あい道路を建築基準法で定める幅員を確保するため、対象となる敷地での建築行為にあわせて道路の中心から2m又は、建築基準法で定める幅の1/2後退した所までを一部を除き区が道路状に整備する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象となる敷地で建築行為を行う者。狭あい道路の総延長229,270m。							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	対象となる建築行為361件について、道路拡幅工事を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 拡幅整備工事延長	→	m	3,633	3,647	4,000	4,163	4,000
		②							
③									
指標の説明	1年間に狭あい道路拡幅整備した工事延長								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 狭あい道路拡幅整備率	→	%	35	36	37	37	38
		②							
	③								
指標の説明	狭あい道路総延長に対する整備完了達成率 整備率＝拡幅整備済延長÷狭あい道路総延長22万m×2（両側）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	572,089	572,482	590,359	627,456	581,151	-46,305	
人件費	【正規(人数)】	(9.40)	(8.40)	—	(9.40)	(9.40)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(1.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	79,900	75,000	—	79,900	79,900	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	651,989	647,482	—	707,356	661,051	-46,305	
財源内訳	国、都支出金	D	19,543	4,800	14,250	23,364	14,250	-9,114
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		47,725	44,772	42,000	41,656	42,000	344
	一般財源		E=C-D	584,721	597,910	—	642,336	604,801

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・舗装範囲を最小限に抑えるなど工事費の縮減に努める。		
上記対応、改善策の進捗状況	・舗装範囲の抑制や複数協議同時施工による工事費の縮減に努めたが、件数・施工規模が増大し全体の工事費支出は増加した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 01

事務事業名	地域公共バス運行支援事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1101	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	地域公共バス運行支援事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。					
政策	魅力を支える交通環境づくり										
施策	総合交通戦略の推進			施策番号		6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	交通不便地域を減少し、公共交通の利便性の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区西部地域と池袋副都心地域を結ぶ沿線住民。区西部地域と東池袋地域をダイレクトに結び池袋副都心地域を回遊するバス路線。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民の地域内移動ニーズと池袋副都心の東西への回遊性の向上という区のコミュニティバス構想を補完する路線バス1系統に対する運行補助を行う。事業実施の継続性を判断するため、運行継続基準を設けて基準にもとづく評価を行い、地域公共交通会議に諮っている。								
基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	事業開始前の交通不便地域の面積5.63km <sup>2</sup> →池07系統の運行後の交通不便地域の面積4.7km <sup>2</sup> (0.92km <sup>2</sup> 減少) 運行ルート:江古田二又→サンシャイン南 運行便数(上り・下りの計):16便 国際興業バス「池07系統」専用バス1台								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	運行補助、IC運賃箱代替、停留所名称変更(ハレザ池袋) 運行効果等調査(一週間全便乗降客数調査・利用者アンケート調査) 公共交通会議の開催(池07系統の事業評価、池袋副都心移動システムの運行に関する事項)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	地域公共交通会議	→	回	1	1	3	2	2
	②	運行便数	→	便	16	16	16	16	
③									
指標の説明	①運行に関する評価等 ②1日の運行便数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	1便あたりの利用人数	↗	人	19.4	21.2	21.3	21.1	21.3
	②	利用者満足度	↗	%	77.7	76.3	78	82.3	83
	③	収支率	↗	%	41.6	42.4	42.5	40.7	41
指標の説明	①一週間全便乗降客数調査の推計値 ②アンケート調査による満足度 ③運行収入に対する運行経費(工事費等を除く)の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)
事業費	A	17,852	17,160	22,055	20,567	24,535	3,968
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.37)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	3,145	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,802	20,305	—	23,117	27,085	3,968
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	23,802	20,305	—	23,117	27,085

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・引き続きモニタリング調査による運行評価に基づき、より実効性が高く、経費負担の少ないルート設定をしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	モニタリング調査実施予定		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 02

事務事業名	池袋副都心移動システム推進事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	3	1	6
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	前年度事業整理番号	1101		-	02
事業を構成する 予算事業	①	池袋副都心移動システム推進事業				②					
	③					④					
	⑤					⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	総合交通戦略の推進			施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	本システムは単なる移動手段ではなく、豊島区の魅力を引き上げる装置として整備する。池袋駅周辺においては、4つの公園を基本とした回遊ルートを行い、他の地域においても本車両を活用したまちづくりを積極的に展開し、豊島区全体の価値を高めることを目的とする。								
事業の対象 (対象となる人・物)	来街者、区民、商店会、地元民間団体、企業								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	池袋副都心におけるLRT整備構想を見据えた移動システムとして、地理に不慣れな来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく、環境に配慮した低速電気バスを導入し運行を行う。本事業はプロポーザルで公募するまちづくり団体・運営事業者と連携し進める。								
基礎データ (事業の活動内容・進め方)	車両台数:10台(貸切専用車両1台含む) 運行ルート:Aルート(池袋駅東口循環 約4.6km 所要時間 約38分) Bルート(池袋駅東西口循環 約4.2km 所要時間 約35分) 運行時間:10時から20時 運行間隔20分 料金:1回大人200円・子ども100円、1日券大人500円・子ども250円、高齢者(65歳以上)・身障者割引有								
事業の取組実績	元年度の取組内容	充電設備整備(庁舎地下2階にIKEBUSの充電設備を整備) ユニホーム・記念乗車券・グッズ等のデザイン及び製作 停留所整備 貸切及び乗合運行開始(貸切:11/2、乗合11/27)、11/1～3出発式・試乗会・グッズ販売の実施 サポーター企業広告の開始(21社) 乗客倍増キャンペーンの実施(区内小学校児童に招待券配布 約8,700枚、サポーター企業・区関係団体に特別乗車券販売 約29,000枚)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	PR活動(試乗会等)の開催	↗	回	4	4	4	5	3
	②	1日当りの乗合バス運行便数	→	便			62	62	62
③									
指標の説明	①試乗会・展示会等の事業PRの回数 ②乗合バス2ルートの運行便数の合計								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	池袋周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいると思う割合	↗	%	30	35.2	37	39.9	40
	②	年間の乗合バス乗車人数	↗	千人			130.2	26.8	400
	③	年間の貸切運行回数	↗	回			60	31	360
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査 ②年間の乗合バス利用者の人数(元年度は11/27～3/31) ③貸切バスの運行回数(元年度は11/2～3/31)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	15,967	19,445	485,680	503,166	56,673	-446,493
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(1.48)	—	(1.60)	(1.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,100	12,580	—	13,600	14,450
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,067	32,025	—	516,766	71,123	-445,643
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	21,067	32,025	—	516,766	71,123

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	モニタリング調査や第三者委員会による評価をしながら、池袋の魅力を向上させる装置として、経費負担の少ない運行をしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	今年度中に評価体制を確立する予定であるが、新型コロナの影響で会議等が出来ず		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 07

事務事業名	放置自転車対策の推進事業	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1101	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	放置自転車対策経費			②	自転車保管所管理運営経費				
	③	リサイクル事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	自転車の放置対策を継続し、放置自転車の発生を抑制していきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	自転車利用環境の充実			施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	放置自転車を減少させ、自転車が利用しやすい環境を提供する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者・自転車等利用者および放置自転車							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	放置防止の啓発活動を行うとともに、放置禁止区域を指定し、適正な放置自転車撤去活動を行う。 区内で撤去した放置自転車を保管し、所有者へ返還する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の放置禁止区域における放置自転車の警告台数(80,113台/年)及び撤去台数(18,883台/年) 撤去自転車の返還(12,791台/年)・廃棄(4,333台/年)・リサイクル(509台/年)・売却(1,250台/年)の台数								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	① 放置自転車が多くなる夕方から夜間にかけての撤去活動および休日の撤去活動を強化し、実践した。 夜間撤去活動：平日毎日実施 休日撤去活動：毎週日曜日実施 ② 委託で実施していない平日午前中の撤去作業を直営で開始し、実践した。 ③ 外国語表記（英語・中国語）の警告看板の設置を徹底し、外国人に対する周知活動を強化した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 放置自転車撤去台数	→	台	18,312	18,474	15,000	18,883	15,000
		② 撤去回数	→	回	2,805	2,632	2,500	1,988	2,500
	③ 啓発活動台数	→	台	1,103	1,103	1,000	1,430	1,000	
	指標の説明	① 放置自転車撤去台数は、区内の放置禁止区域における条例撤去による台数 ② 撤去回数は、条例に基づく撤去活動の回数 ③ 啓発活動台数は、各駅周辺放置自転車対策・自転車安全利用キャンペーンにおける警告チラシ貼付数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 放置自転車台数	↘	台	489	455	420	444	420
		② 撤去自転車返還率	↗	%	62.0	66.3	63.0	67.7	63.0
		③							
	指標の説明	① 放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 ② 撤去自転車返還率は、撤去自転車の返還台数(累積)/放置自転車撤去台数(累積)により算出した比率							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	204,608	203,667	205,372	193,795	213,294	19,499	
人件費	【正規(人数)】	(7.88)	(3.50)	—	(3.90)	(4.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(2.00)	—	(2.00)	(1.87)	—	
	人件費 B	B	70,580	36,950	—	40,350	40,732	382
事業費(人件費含む)	C=A+B	275,188	240,617	—	234,145	254,026	19,881	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	55,005	63,276	53,567	65,708	58,685	-7,023
	地方債・その他		3,379		4,964			0
	一般財源	E=C-D	216,804	177,341	—	168,437	195,341	26,904

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	放置自転車が增加する夜間・休日における撤去活動を継続実施および買い物、飲食、金融機関利用等の短時間自転車放置に対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	夜間撤去活動の毎日実施、休日撤去活動の毎週実施により撤去活動を強化する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 09

事務事業名	自転車駐車場等の整備（自転車保管所の整備含む）	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1101	-	10
事業を構成する 予算事業	①	登録制等自転車置場の整備経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	駐輪場の拡充や設備更新等により自転車の利用環境を充実していきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	自転車利用環境の充実			施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		乗り入れ台数に対応できる収容台数を満たした自転車等駐車を整備提供することにより、自転車利用者が路上に自転車を放置することなく自転車等駐場に適切に駐輪し、歩行者通行等の安全が確保されている。							
事業の対象 （対象となる人・物）		区民・来街者・自転車等利用者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		駅周辺の駐輪需要に見合う自転車施設の整備を進めるとともに、老朽化した自転車施設の改修や利用しやすい施設整備を進める。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		・区内の自転車駐車場等設置状況（区立42か所 民間30か所）							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>大塚駅北口の自転車駐車場移設計画に伴い、大塚駅北口第二自転車駐車場の改修整備を実施した。</li> <li>池袋大橋耐震化工事（西側）の完了に伴い、池袋駅北自転車駐車場の復旧整備を実施した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区が整備した収容台数	↗	台	7,151	7,237	7,567	7,538	7,688
	②	民間を含む駐輪場の収容台数	↗	台	20,155	19,960	20,290	20,128	20,278
③									
指標の説明		①区が整備した自転車駐車場等の自転車等収容台数 ②区立自転車駐車場等＋民間駐輪場の自転車等収容台数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	放置自転車台数	↘	台	489	455	420	444	420
	②	駐輪場利用台数	↗	台	11,351	11,380	11,400	11,854	12,000
	③								
指標の説明		①放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 ②駐輪場利用台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における駐輪場利用調査数							

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	54,700	60,308	30,661	35,402	13,684	-21,718			
人件費	【正規(人数)】	(1.12)	(0.88)	—	(1.13)	(1.13)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—			
	人件費 B	B	9,520	7,480	—	9,605	9,605	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	64,220	67,788	—	45,007	23,289	-21,718			
財源内訳	国、都支出金						0			
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他		3,800	5,000	5,000	3,600	1,216	-2,384		
	一般財源	E=C-D	60,420	62,788	—	41,407	22,073	-19,334		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	自転車駐車場整備も、西池袋公園地下の第1号から30年以上経過している等、多くの施設が老朽化している。今後も需要量に応じた整備に加え、既存施設の改修も必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	自転車駐車場が不足している地域においては、駐輪場等整備の検討を進めるとともに、運用変更等により利便性の向上を図っている。また、老朽化施設については、ラックなどを中心に必要性の高いものから計画的に取り組んでいる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 01

事務事業名	区道の安全安心通行空間確保事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1102	-	01
事業を構成する 予算事業	①	道路維持修繕経費			②	掘削道路復旧等受託工事経費				
	③	道路構造物の整備事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	予防保全型管理を行い、道路及び道路構造物を適正管理し、安全で快適な道路環境を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（歩行者）、区道								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	路面下空洞調査の結果に基づき選定した補修優先度の高い路線について、計画的に補修工事を実施する。また、老朽化した道路構造物については、定期点検を実施し、損傷が軽微な段階で補修を実施し、予防保全型管理を徹底する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区道 延長283,162m 面積1,651,087㎡								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	【路面下空洞調査】 調査距離約143km 一次調査結果・・・異常箇所54箇所 【道路維持工事】 施工箇所 南大塚2丁目ほか4か所（令和元年度着手工事） 【構造物の補修工事】 雑司ヶ谷擁壁①及び駒込階段擁壁補修工事、ウイロード土木改修工事							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区道の補修工事件数	→	件	10	6	8	5	6
		② 道路構造物の補修工事件数（累計）	↗	件	7	9	12	14	15
	③ 路面下空洞調査測定距離（累計）	↗	km	—	143	273	286		
	指標の説明	①・②一定程度の道路品質を確保するための、道路補修件数、構造物の補修件数 ③道路陥没などの道路機能を著しく低下させる原因を事前に回避するため定期的な調査							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 道路構造物の健全度Ⅰ・Ⅱの確保（総数）	→	箇所	19	19	20	23	23
		② 路面下空洞調査により判明した異常箇所	↘	箇所	—	60	60	54	60
		③							
	指標の説明	①道路構造物24か所の維持管理が適正な状態。 ※健全度（4段階）・・・Ⅰ：健全、Ⅱ：予防保全段階、Ⅲ：早期措置段階、Ⅳ：緊急措置段階 ②路面下空洞調査は異常箇所が少ないほど良好な管理状態。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	702,065	750,990	865,792	682,525	773,139	90,614		
人件費	【正規（人数）】	(11.28)		—			—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	95,880	0	—	0	0	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	797,945	750,990	—	682,525	773,139	90,614		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	797,945	750,990	—	682,525	773,139	90,614	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	道路は区民生活、都市活動を支える社会基盤であり、安全安心のまちづくりを推進するうえで、一定の安全性、快適性を備えている必要がある。現状において、維持管理にかかる予算は十分とは言えない部分もあるが、予防保全型管理を行うことで適切な道路整備とコスト管理が行われている。		
上記対応、改善策の進捗状況	予防保全型管理へ移行することで、効率的な道路修繕に取り組む。今年度より区内全域で路面下空洞調査を実施することで、発見が難しいとされる道路欠損なども顕在化することが可能となり、道路の安全性の確保が図られる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 03

事務事業名	私道舗装助成事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1103	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	私道整備助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私道の舗装や排水設備が改善されることによる住環境及び公衆衛生の向上								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の私道所有者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私道の土地所有者等が行う私道舗装工事及び私道排水設備工事について、経費の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象となる私道は、一般の公衆に供している道路幅1.2m以上の私道（区有通路を除く）。 助成率は、区が算定した工事費総額と請負者作成の工事費見積額を比較し、低い額の100分の90額。 排水設備は、助成上限額 500万円 舗装は、助成上限額 200万円								
事業の取組実績	元年度の取組内容	私道排水助成 11件 私道舗装助成 4件 ※以前は、助成率が排水75%と舗装80%であり、私道の舗装と排水の申請を行う場合、2つの申請を行う必要があった。 現在は、排水施設の申請と舗装の申請の場合、排水の申請のみで対応できることになったため、舗装申請が減ったように見える。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 私道排水助成件数	→	件	8	8	15	11	10	
	② 私道舗装助成件数	→	件	2	2	8	4	6	
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 相談件数に対する助成件数の割合	→	%	12	13	15	24	15	
	②								
	③								
指標の説明	私道の相談では、区に補修を依頼するものも少なくない。私道管理者として補修等の義務があることを認識いただき、助成制度の説明等を行っている。そのため、相談件数に対する助成件数を成果指標とする。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	14,362	21,525	30,000	26,463	20,000	-6,463
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,762	24,925	—	29,863	23,400	-6,463
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	17,762	24,925	—	29,863	23,400

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	昨年度において、要綱改定を行い、助成率を上げ、私道排水助成と私道舗装助成の助成率を合わせた。申請手続きについても、様式等を整理し、明確化した。引き続き、区民の手続きや負担率等について改善の検討を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	私道の陳情等の際には、管理者が土地所有者等であることを理解していただき、その上で、補修等をする場合、助成制度の説明を行い、申請に結び付けるように心がけている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 05

事務事業名	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1102	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「モザイカルチャー」の管理運営を通して、都市環境を考える契機とするとともに、特殊な緑化手法である当該施設を良好に管理することで、区民並びに来街者に豊島区的环境に対する姿勢をPRする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民及び地元企業との協働により、池袋駅西口駅前広場及びモザイカルチャーの緑化を適正に維持管理していく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅西口駅前広場（約6,180㎡）内の植栽及びモザイカルチャー、メトロポリタン通り沿道（約100m）の植栽の管理運営								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	池袋駅西口駅前広場のモザイカルチャーや花壇の植栽管理 ルミネ前花壇植替え作業							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	参加者の技術レベルが年々向上しており、令和元年度は講習会を行う必要がなかった。その分、植栽管理に重点を置いて事業を行った。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	参加者の技術レベルが年々向上しており、令和元年度は講習会を行う必要がなかった。その分、植栽管理に重点を置いて事業を行った。							
		① 草花の購入数	→	株	2255	1811	2000	2346	2100
	② 講習会の参加人数	→	人	10	10	10	0	10	
	③ モザイカルチャー植栽管理の参加人数	↗	人	5	5	5	5	5	

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	8,467	11,006	11,241	9,581	11,894	2,313
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	—	—
	【非常勤（人数）】			—		—	—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	0	-3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,867	14,406	—	12,981	11,894	-1,087
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	11,867	14,406	—	12,981	11,894	-1,087

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区民との協働により効率的に管理が行われている。モザイカルチャーの主要構造体内にある緑化資材の更新時期にきているので、経済的な更新方法を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	モザイカルチャーの緑化資材については、9年以上経過しているが良好な管理により、更新時期を延ばすことができている。引き続き、適正な管理を行い経済的、効果的な管理を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 06

事務事業名	区道の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1102	-	06
事業を構成する 予算事業	①	区道の整備事業経費			②	区道の整備事業経費(特定道路分)				
	③	目白古道(仮称)整備事業経費			④	立教通り調査経費				
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	バリアフリー化、ヒートアイランド対策等、多様なニーズに対応した安全・安心な道路を整備していく。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	【目白古道(仮称)整備】 銀鈴の塔エレベータ設置によるバリアフリー化整備。 【立教通り整備】 協議会による無電柱化、歩道拡幅(一方通行化)、修景等の設計、地元、関係機関との合意形成。 【グリーン大通り】 エリアマネージメントに対応した歩道再整備工事 【区道の整備】 遮熱性舗装による環境対策(池袋西口公園周辺道路整備)								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区道 延長283,162m 面積1,651,087㎡								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	目白駅銀鈴の塔 エレベータ設置工事 令和元年3月運用開始。 立教通り整備 協議会2回 ニュース1回 電線共同溝設計、道路線形協議、景観検討。 グリーン大通り歩道再整備工事 第一区間竣工、第二区間工事中。 メトロポリタン通り 遮熱性舗装整備546㎡施工。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	バリアフリー関連工事の件数(累計)	↗	件	94	94	96	96	98
	②	立教通り整備推進協議会の開催件数(累計)	↗	回	0	2	4	4	5
③									
指標の説明	①バリアフリー関連工事:年度対象工事は、目白駅銀鈴の塔EV工事、グリーン大通り歩道整備工事、計2件 (累計出典データ:豊島区の街づくり2019より) ②立教通り整備推進協議会:第7回協議会6月5日、第8回協議会3月24日								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	遮熱性舗装整備面積(累計)	↗	㎡	34,458	35,250	36,500	35,998	37,000
	②								
	③								
指標の説明	①遮熱性舗装整備面積:区道の整備事業の整備面積34,589㎡+民間再開発による整備面積1,409㎡=35,998㎡								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	112,262	125,688	339,993	611,927	566,200	-45,727		
人件費	【正規(人数)】	(3.17)	(3.17)	—	(3.17)	(3.17)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	26,945	26,945	—	26,945	26,945	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	139,207	152,633	—	638,872	593,145	-45,727		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	139,207	152,633	—	638,872	593,145	-45,727	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	バリアフリー化、環境問題への対策など、通常の区道管理以上の対応が求められている。経済性に配慮し、効果的に機能を発揮する道路整備に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	環境対策などは、最新技術などの技術的な検討と、経済性に配慮し取り組む。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 07

事務事業名	庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1102	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ハレザ池袋などのまちづくりにより来街者の大幅な増加が見込まれる。誰もが安全・安心に街歩きを楽しめるよう、歩行者空間を拡充と、バリアフリー整備を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者、旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ハレザ池袋周辺と、寺町沿道の歩道拡幅とバリアフリー整備を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成26年3月現庁舎周辺まちづくりビジョン策定。 南北区道は10mから12mに拡幅し歩行空間を確保。 工事箇所:旧庁舎周辺(ハレザ池袋周辺) 工事総面積 約5,150㎡ 歩道整備予定面積 約1,000㎡ :新庁舎周辺 工事総面積 約6,150㎡ 歩道整備予定面積 約2,500㎡								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	【旧庁舎】 ハレザBC中池袋公園周辺歩道整備着手、竣工 【現庁舎】 寺町沿道歩道整備工事中(R2年10月竣工予定)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備累計工事件数	↗	件	1	2	3	3	5
	②	歩道整備の累計面積	↗	㎡	418	618	1,100	1,135	3,200
③									
指標の説明	平成29年度:区道42-110、歩道418㎡ 平成30年度:ハレザB棟周辺、歩道200㎡ 令和元年:ハレザBC中池袋公園周辺、歩道517㎡ 令和2年度:寺町沿道(その1)、歩道1,800㎡								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	整備率(整備済面積(累計)/総整備面積)	↗	%	11.9	17.6	31.4	32.4	91.4
	②								
	③								
指標の説明	整備予定の歩道総面積 約3,500㎡(旧庁舎(ハレザ)約1,000㎡、(新庁舎)2,500㎡)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	18,737	204,399	429,946	252,408	304,648	52,240
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,287	206,949	—	254,958	307,198	52,240
財源内訳	国、都支出金		4,560	15,000			0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	16,727	206,949	—	254,958	307,198

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	周辺再開発の進捗に合わせた整備竣工を目指し、まちづくりへの効果を最大限に発現させる。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係事業者、まちづくり関係者等と綿密に調整を図り、工事進捗を管理する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 09

事務事業名	豊島区無電柱化事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	4	4	1
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1102		- 09
事業を構成する 予算事業	①	豊島区無電柱化事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	無電柱化により、災害に強いまちを目指します。				
政策	災害に強いまちづくり									
施策	無電柱化の推進			施策番号	6-4-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区道の無電柱化整備率10.0%（令和7年度（2025））								
事業の対象 （対象となる人・物）	電気・通信事業者、地域住民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区基本計画に定める災害に強いまちづくりを実現する。まずは、無電柱化モデル路線として「巣鴨地藏通り」「学習院椿の坂」で先行実施し、無電柱化の課題解決方法を確立することで区内全域における無電柱化の実現を目指す。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	整備延長 ・巣鴨地藏通り 760m（Ⅰ工区185m、Ⅱ工区310m、Ⅲ工区265m） ・学習院椿の坂 460m								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<b>【学習院椿の坂】</b> ・支障移設（NTT7m・東京ガス14m）を行った。 ・道路復旧工事を2940㎡整備した。 <b>【巣鴨地藏通り】</b> ・Ⅰ工区（185m）における電力の本体・引込管整備を130m行った。 ・Ⅰ工区における通信引連設計を行った。 ・Ⅱ～Ⅲ工区（575m）における予備設計を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 無電柱化設計	→	件	3	1	1	2	1	
	② 支障移設	→	m	326	16	19	21	100	
③ 無電柱化本体工事	↗	m	9	460	255	130	55		
指標の説明	①無電柱化設計：予備設計や詳細設計、修正設計等の合計件数 ②整備に支障となる埋設管等の移設延長 ③無電柱化本体部の整備延長								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 無電柱整備率	↗	%	7.5	7.5	7.5	7.6	7.6	
	②								
指標の説明	無電柱化整備率 = 無電柱化済み延長（約21.6km） / 区道全体延長283.1km								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	124,605	205,418	603,595	399,688	184,078	-215,610
人件費	【正規（人数）】	(1.63)	(1.63)	—	(1.63)	(1.63)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費	B	13,855	13,855	—	13,855	13,855	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	138,460	219,273	—	413,543	197,933	-215,610
財源内訳	国、都支出金	118,078		234,066	218,967	80,575	-138,392
	使用料・手数料						0
	地方債・その他			165,892	4,942		-4,942
一般財源	E=C-D	20,382	219,273	—	189,634	117,358	-72,276

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	国道や都道と違い、区道は道路幅員が狭いため、地下埋設空間や変圧器等の設置場所を確保することが困難である。ゆえに近隣住民及び関係事業者と積極的な協議を行い、早期に無電柱化を実現していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習院椿の坂は、無電柱化事業が完了した。</li> <li>・地藏通りは、電気通信事業者との協議や技術検討会を開催した。I工区の工事に着手した。II・III工区の予備設計を完了した。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★



令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 01

事務事業名	公園・児童遊園新設改良事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1103	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	高田小学校跡地公園整備事業経費			②	中池袋公園整備事業経費				
	③	造幣地区防災公園街区整備事業経費			④	池袋西口公園整備事業経費				
	⑤	南長崎花咲公園代替地暫定整備事業経費			⑥	子育て支援公園施設整備等モデル事業経費				
	⑦	上池袋東公園整備事業経費			⑧					
	⑨				⑩					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりの拠点拡大【重点】			施策番号	5-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	当該計画事業を行うことにより、区民が潤いのある快適な暮らしを送ることができる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	新たな公園等を造成し、また既存公園等を改修することにより、みどりの創出や区民のレクリエーション等に資する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	公園・児童遊園等の延べ面積:219,617.73㎡（一人あたりの公園面積:0.76㎡（人口:289,776人）） 公園等整備面積:約3ha（雑司が谷公園:約0.87ha、中池袋公園:約0.17ha、造幣局跡地防災公園:約1.7ha、池袋西口公園:約0.31ha、南長崎三丁目仮児童遊園:約0.07ha） ※公園等整備面積のうち、雑司が谷公園約0.13ha、中池袋公園約0.17ha、池袋西口公園約0.31haについては既存公園の改修									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①雑司が谷公園拡張リニューアル整備（既存公園改修・旧高小用地を公園へ拡張）完了および開園 ②中池袋公園リニューアル整備・開園 ③造幣地区防災公園街区整備（令和2年度完了予定） ④池袋西口公園リニューアル整備・開園 ⑤南長崎三丁目仮児童遊園 新設整備・開園								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①新設・改修整備が完了し、供用開始した面積。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①区内の公園・児童遊園等の延べ面積と人口から、人口一人あたりの面積を算出した数値。 ②公園・児童遊園等の延べ面積（区内に、国立や都立の公園等はなく、すべて区が所管する公園・児童遊園等である）								
		① 一人あたりの公園面積	↗	㎡	0.75	0.73	0.75	0.76	0.82	
	② 公園・児童遊園等の延べ面積	↗	ha	21.2	21.0	22.0	22.0	23.6		
	③									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,445,075	2,924,129	6,995,281	6,551,550	1,901,216	-4,650,334
人件費	【正規(人数)】	(2.95)	(2.95)	—	(2.68)	(2.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)		—			—
人件費 B	B	25,075	25,075	—	22,738	22,100	-638
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,470,150	2,949,204	—	6,574,287	1,923,316	-4,650,971
財源内訳	国、都支出金	9,000	848,219	1,419,960	1,419,960	336,155	-1,083,805
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	2,104,638		1,651,000	1,651,000	838,000	-813,000
一般財源	E=C-D	356,512	2,100,985	—	3,503,327	749,161	-2,754,166

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成23年3月に策定した「豊島区みどりの基本計画」に基づき、学校敷地等の跡地を有効活用し、期間内目標整備面積(令和2年)の24.5haを目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は、令和元年度から令和二年度に事業完了を目指している、4事業(計約2.9ha)の公園整備を実施してきた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 04

事務事業名	中小規模公園活用プロジェクトモデル整備事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 1 - 4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	中小規模公園活用プロジェクトモデル整備事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）							
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します。		
政策	みどりの創造と保全						
施策	みどりの拠点拡大【重点】		施策番号	5-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内に点在する小規模公園を活用し、地域コミュニティの場や地域課題解決の場に再生していくプロジェクト								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1. 公園の特性と立地を活かし、地域のための場になるように見直す〔公園ごとのニーズを掴む〕 2. 今あるものを活かし、できることを見出す〔面的なハード整備に頼らない〕 3. 活用の実践と実験をくりかえす〔ソフト事業の展開も含めて検証していく〕								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区内の公園・児童遊園等：計162箇所〔公園・児童遊園・仮児童遊園・区民の森・庭園〕 （500㎡未満：70箇所、500～1,000㎡：39箇所、1,000～2,000㎡：24箇所、2,000～5,000㎡：19箇所、5,000㎡超：10箇所） ⇒主なターゲットは池袋以外に点在する中小規模の公園である。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①上り屋敷公園・西巢鴨二丁目公園の一部改修整備 ②パークトラック（新たな公園サービスの実証実験）の運用開始 ③モデル公園でのモバイルコンテンツ（遊具・ファニチャ）の実証実験など							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	モデル公園数	↗	箇所			6	6	10
	②								
③									
指標の説明	①モデル公園にて実験と検証を繰り返していくこととしている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	ソフトコンテンツの導入等の実現公園数	↗	箇所			2	2	4
	②								
	③								
指標の説明	①ハード整備に限らない新しい公園サービスとして検討している、モバイル遊具やパークトラックの運用等、ソフトコンテンツの導入が実現した公園数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		34,031	32,248	5,158	-27,090	
人件費	【正規（人数）】		—	(1.25)	(1.00)	—	
	【非常勤（人数）】		—			—	
人件費 B	B	0	0	10,625	8,500	-2,125	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	42,873	13,658	-29,215	
財源内訳	国、都支出金					0	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	42,873	13,658	-29,215

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 05

事務事業名	街路美化事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1103	-	04
事業を構成する 予算事業	①	街路美化経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号	5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	街路樹等の適正な維持管理を行うことにより、樹木の健全な育成と歩行者（区民等）の安全を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	通行の妨げとなっている支障枝の剪定及び樹形維持のための剪定を実施する。 繁殖期で凶暴性を帯び、区民に危害を加える恐れのあるカラスの巣を撤去する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	街路樹2,384本・33.8km（主な箇所：グリーン大通り、劇場通り、アゼリア通り、空蟬橋通り、西巢中通り、すがも桜並木通り、他）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	補植作業：巣鴨駅北口・巣鴨緑陰道路、サンシャイン周辺道路、大塚都電通り、ウイロード入口植込み地 業務委託：鬼子母神参道雨どい清掃、病虫害防除薬剤散布、街路樹剪定、植樹帯剪定、カラスの巣撤去、他							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	街路樹剪定		本	1,103	1,416	1,200	1,279	1,200
	②	カラスの巣撤去		個	7	13	10	11	10
③									
指標の説明	①「街路樹剪定」は1年間に実施した延べ数 ②「カラスの巣撤去」は1年間に実施した延べ数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	倒木・折れ枝による発生事故件数	↓	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	①「倒木・折れ枝による発生事故件数」は1年間に起きた延べ数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	39,334	42,731	46,421	38,271	48,659	10,388	
人件費	【正規(人数)】	(2.16)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.12)	(0.00)	—	(0.00)	—	—	
	人件費 B	B	18,792	17,000	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	58,126	59,731	—	55,271	65,659	10,388	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	39,334	42,731		38,271	48,659	10,388
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	18,792	17,000	—	17,000	17,000	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	樹木の剪定及び診断を引き続き効率的に実施するとともに随時、樹木・植樹帯の更新も図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	確実に実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 06

事務事業名	公園トイレ等改修事業経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和2年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	公園トイレ等改修事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号		5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内公園トイレ・公衆トイレの快適な利用空間の提供								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内133箇所の公園トイレ・公衆トイレのうち、建替え又は改修を必要とする85箇所								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成29年度より3か年を掛け、建替え又は改修事業を実施してきた。設計の見直しに時間を要し、最終年度である令和元年度内に全対象施設の改修が完了しなかったため、令和2年度まで事業期間を延伸している。 建替え：40施設、改修：38施設、他事業と一体整備による建替え：4施設、建替え手法等調整中4箇所 主な工事内容：和便器の洋便器化、内外装工事、パーテーション工事、給排水施設改修								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	これまで設置されていたトイレ施設の多くは和便器の仕様で、老朽化や利用者の不適切使用や破損行為による汚れ・悪臭により、区民から敬遠される施設となっていた。「としまF1会議」においても汚れや悪臭についてご意見が寄せられており、当時の「中学生アンケート」においても不満の声があがっている。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	建替え工事の施設：10箇所 建替え工事のうち平成30年度からの債務負担工事の施設：5箇所 改修工事の施設：22箇所 改修工事のうち令和2年度への債務負担工事の施設：15箇所							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 建替え施設	↗	施設	15	15	10	10	0	
	② 改修施設	↗	施設	1	11	26	7	19	
③									
指標の説明	①②共に当該年度内に工事が完了したトイレの施設数（債務負担工事は完了年度に計上）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① トイレ利用に関わる陳情数	↘	件	424	318	300	294	275	
	②								
	③								
指標の説明	①トイレ利用に関わる「汚れ・悪臭・破損等」について、利用者の方から寄せられた年間の陳情数								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	188,775	311,975	414,152	404,926	227,100	-177,826			
人件費	【正規(人数)】			—	(1.50)	(1.00)	—			
	【非常勤(人数)】			—	(0.30)		—			
	人件費 B	B	0	0	—	13,830	8,500	-5,330		
事業費(人件費含む)	C=A+B	188,775	311,975	—	418,756	235,600	-183,156			
財源内訳	国、都支出金		6,000	12,536	8,200	12,536	0	-12,536		
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他						0			
一般財源	E=C-D	182,775	299,439	—	406,220	235,600	-170,620			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★